

東海農政局業務説明会

～手にとって さとの恵み～

東海農政局

担当：東海農政局総務課

農林水産省
東海農政局

目次

1. 農林水産省ってどんなところ？	 P. 5
2. 東海農政局ってどんなところ？	 P.21
3. 採用について	 P.25
4. 働き方・支援制度について	 P.28
5. 若手職員からのメッセージ	 P.31

農林水産省・・・「食」と「環境」を未来へつなぐ

東海農政局

VISION STATEMENT

ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、

いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を

未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ

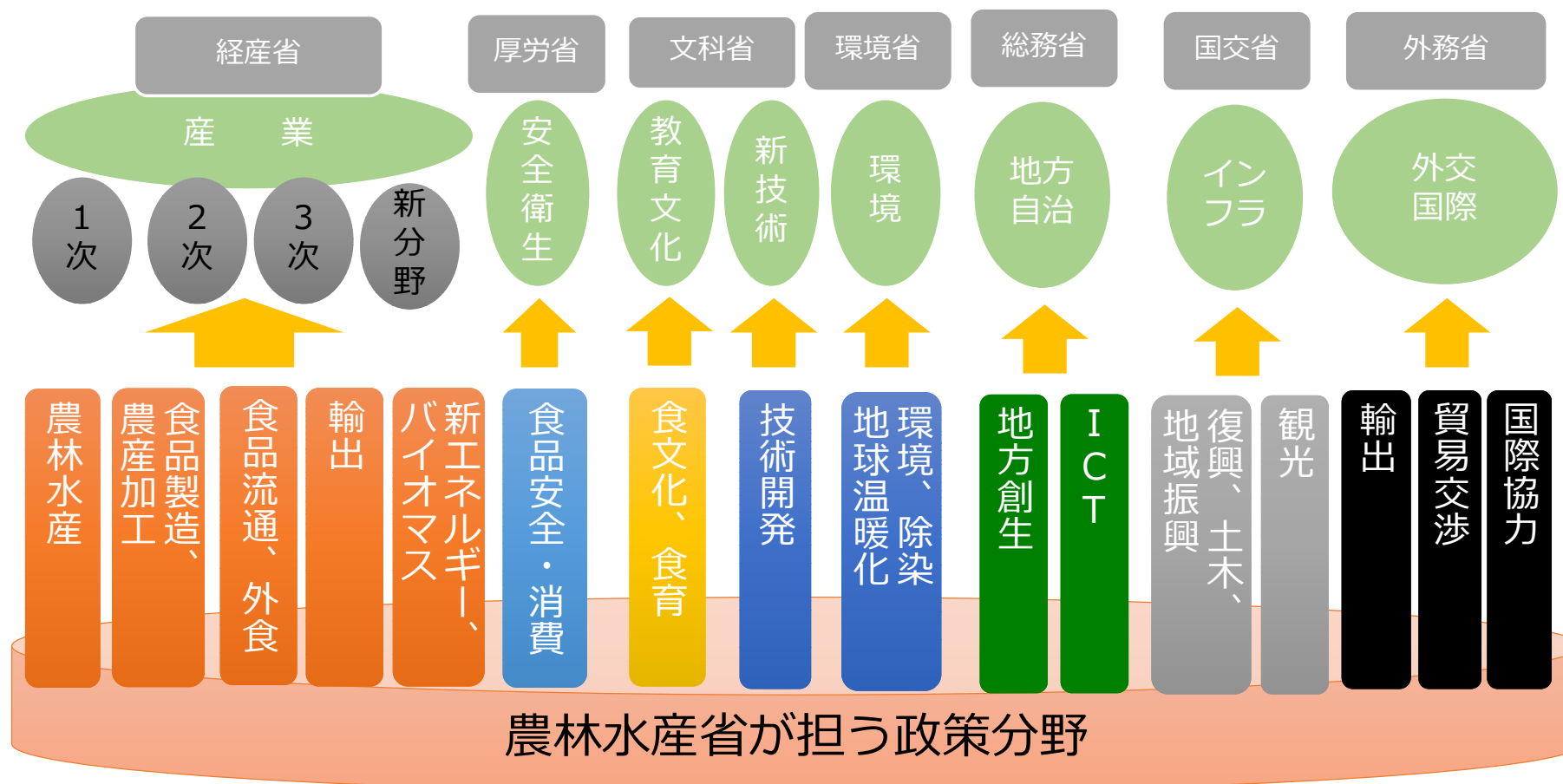
時代の変化を見通して政策を提案し、

その実現に向けて全力で行動します。

農林水産省が担う政策分野

東海農政局

▼農林水産省は、「食」を中心に、産業政策、地域振興、インフラ、文化、外交等の幅広い政策分野を総合的に担うため、「**総合政策官庁**」と呼ばれています。



1. 農林水産省ってどんなところ？

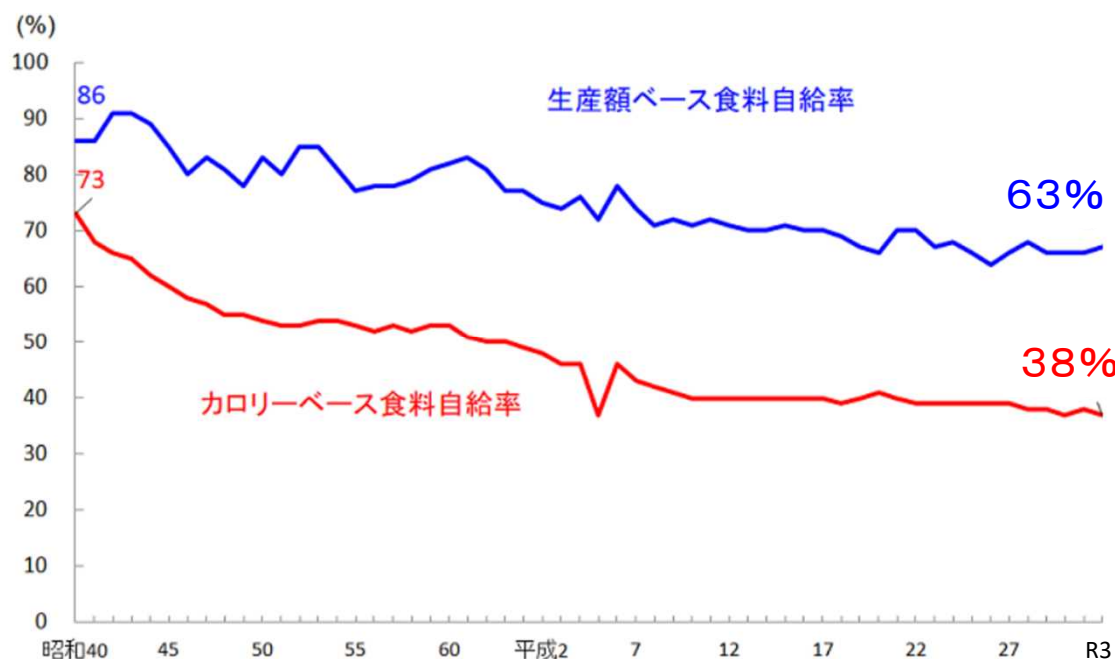
① 食料をめぐる課題と政策

～国内外の食市場の変化と輸出促進～

食料自給率の推移

東海農政局

- ▼我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきましたが、カロリーベースでは近年横ばい傾向で推移しています。
- ▼国民に対する食料の安定的な供給については、世界の食料需給等に不安定な要素が存在していることを考慮し、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせることにより確保することが必要です。



食料自給率の目標

令和12年度(2030)
<目標年度>

生産額ベース
総合食料自給率



75%

カロリーベース
総合食料自給率



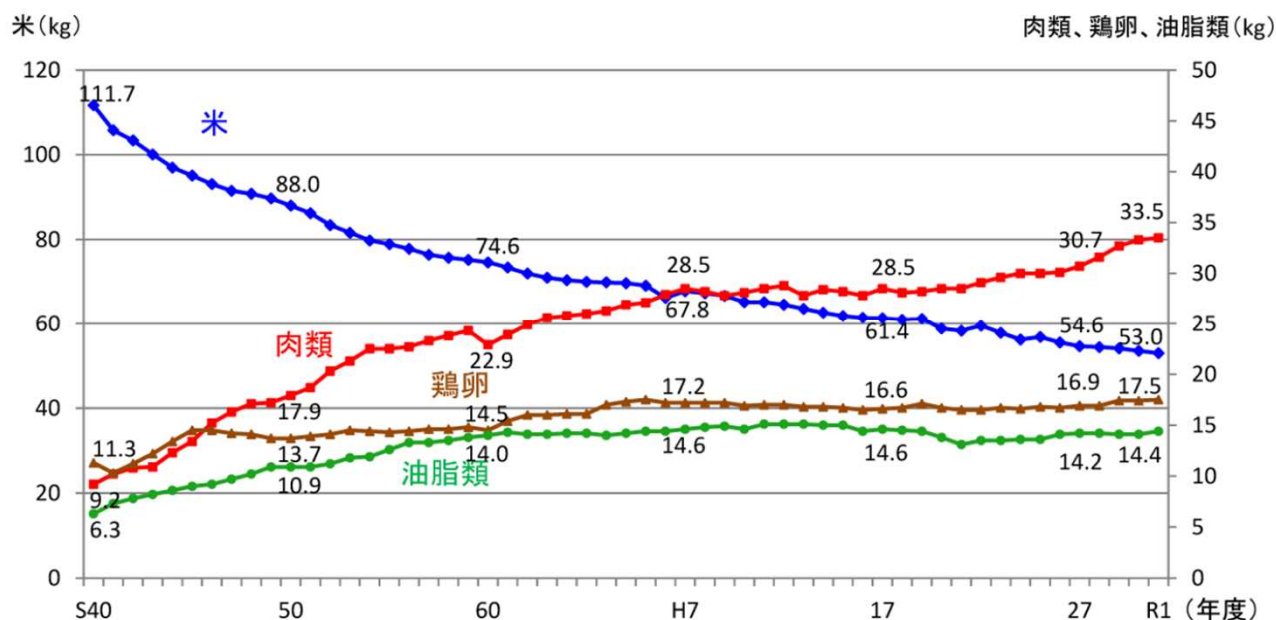
45%

食料消費構造の変化

東海農政局

- ▼食生活の多様化が進み、国産で需要量を満たすことのできる米の消費が減少し、飼料や原料の多くを海外に頼らざるを得ない畜産物や油脂類等の消費が増加した結果、食料自給率が低下しました。
- ▼需要の変化に応じた生産の推進や、消費面においても、農業と食品産業の連携強化等により、国産農産物の需要拡大を図ることも重要です。

米、畜産物、油脂類の1人・1年当たり消費量の変化



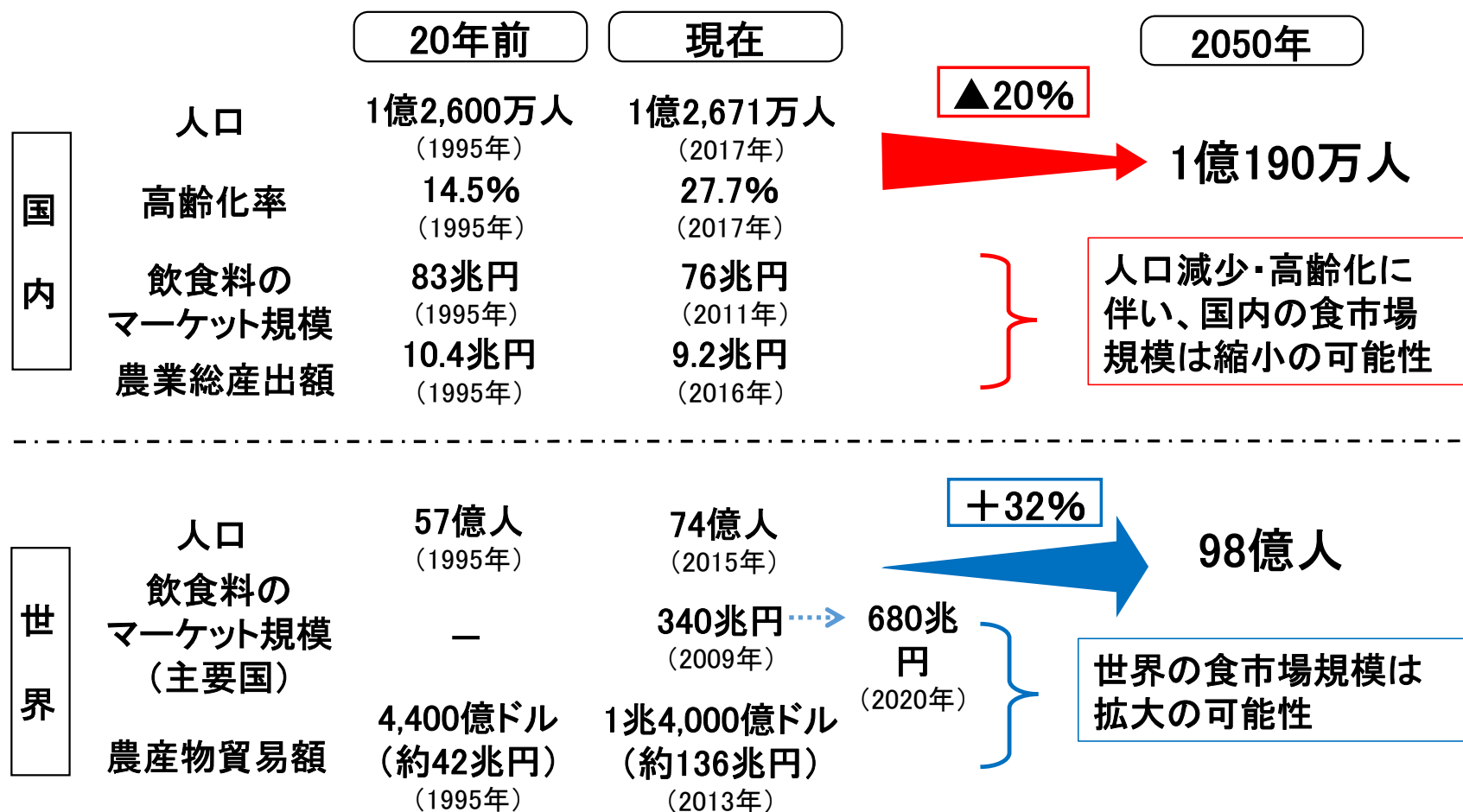
資料：農林水産省「食料需給表」

注：1人・1年当たり供給純食料を記載。

農政を取り巻く状況の変化

東海農政局

▼人口減少や高齢化に伴い、国内の市場規模は減少する可能性がある一方で、
世界の農産物マーケットは拡大する可能性があります。



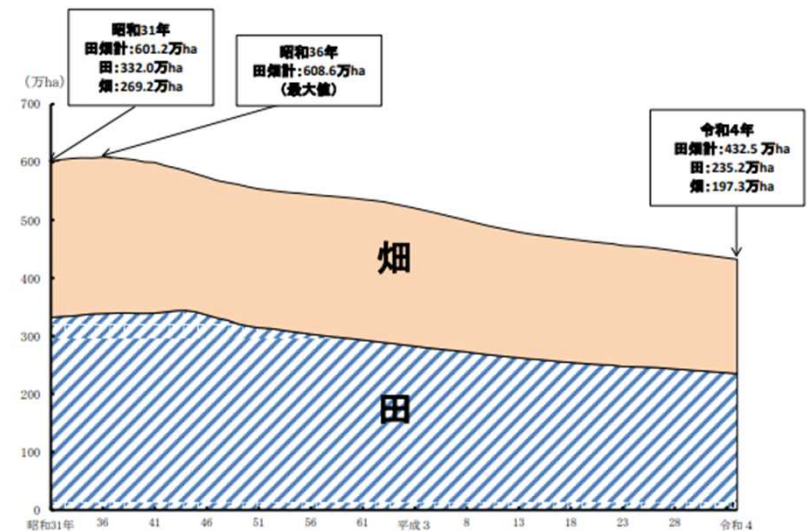
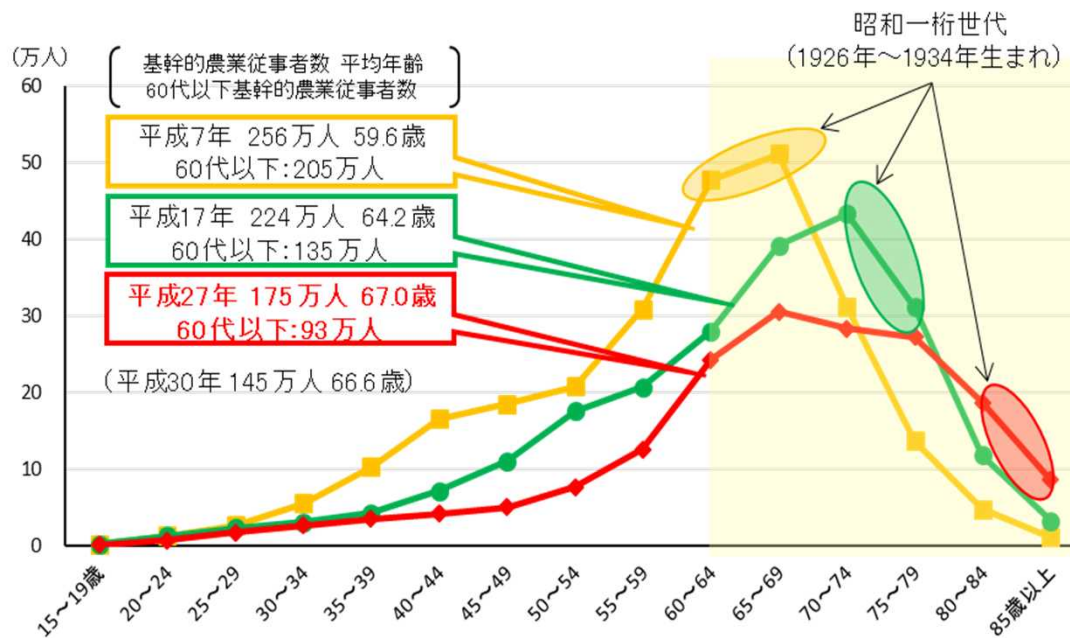
② 農業をめぐる課題

～農業者と農地～

農業従事者の減少・高齢化とそれに伴う農地の減少

東海農政局

- ▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、**高齢化が進み、平均年齢は67歳**です。
- ▼今後も昭和一桁世代のリタイヤや若い人材の他産業との獲得競争の激化等により、**大幅に減少**する見込みです。
- ▼農業従事者減少に伴い、農地面積も、この50年で**4分の3にまで減少**しました。



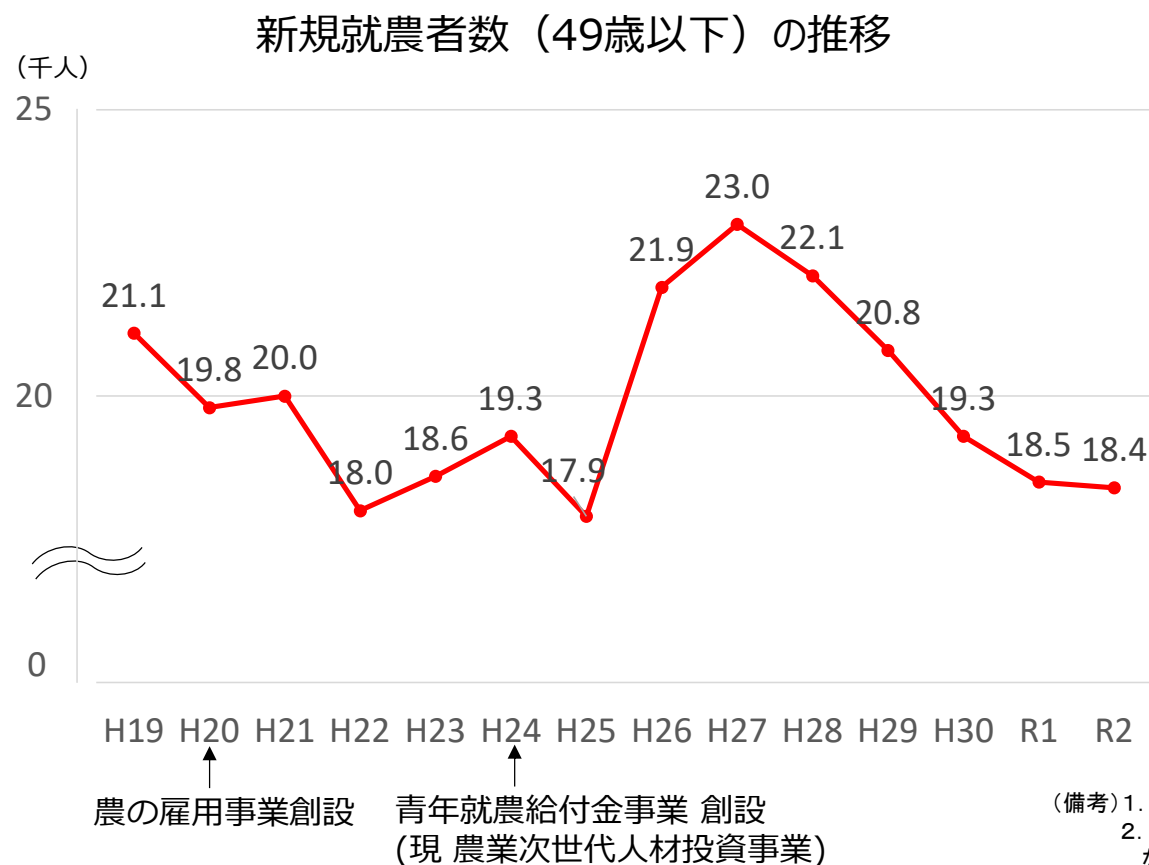
資料：農林水産省「令和4年耕地面積」

基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
農業就業者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

資料：農林水産省「農林業センサス」

新規就農者の推移

- ▼ 世代間のバランスのとれた農業就業構造の実現に向けて、青年層の就業者の増加が喫緊の課題。
- ▼ 49歳以下の新規就農者数は、近年はおおむね2万人程度で推移。



農の雇用事業

農業法人に就職した青年に対する研修経費として年間最大120万円を最長2年間助成

農業次世代人材投資事業 (準備型)

研修期間中、年間150万円を最長2年間交付

農業次世代人材投資事業 (経営開始型)

50歳未満で独立して自営する認定新規就農者に対して、年間最大150万円を最長5年間交付

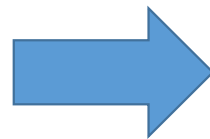
(備考) 1. 農林水産省統計部「新規就農者調査」により作成。
2. H23～28年は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計。

③ 農林水産省の政策

強い国内農業の創造

○ 現 状

- ・ 高齢化する農業者
- ・ 減少していく農地



○ 目指すべき姿

若い人が農業に参入



なぜ、若い人が農業に入ってこないのか？

【目指すべき方向】

農業を職業の選択肢として魅力あるものに！

農業の成長産業化 = 儲かる農業

農林水産物の輸出力強化のための取り組み

東海農政局

- ▼輸出額は平成25年から9年連続で増加し、令和3年輸出実績は初めて1兆円を超えました。
- ▼2022年1月-12月の輸出実績は、過去最高を記録しました。
- ▼輸出に向けて、グローバル産地づくりや、輸出向け施設整備に対する支援などを推進しています。

GFP(日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト)

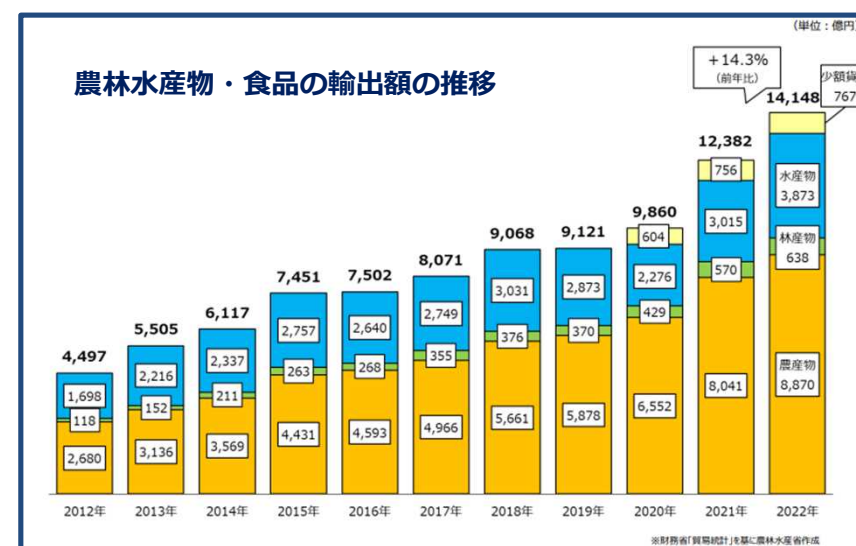
あなたを、
生産者の
日本代表にしたい。

四季の豊かなこの国で、だれかを喜ばせたい一心で取り組む生産者のみなさんへ。
海外各国からのニーズが大きくなっている今、みなさんと輸出の成功事例をつくっていきたい。
このコミュニティにぜひ参加して第一歩を踏み出しませんか。農林水産省が全力でサポートします。



農林水産物・食品
輸出プロジェクト

農林水産業へ。
100億人を見据えた
1億人ではなく、



GFPのサービス詳細

1 輸出診断・訪問診断
農林水産省がJETRO、輸出専門家とともに、生産現場等に訪問またはオンラインにて「輸出の可能性」を無料診断します。

2 訪問診断実施者フォローアップ
各登録者の課題解消に向けて、GFPビジネスパートナーマッチング・デジタルカタログ・輸出塾等を通じてサポートします。

3 GFPコミュニティサイト
各登録者が、自分の商品やサービスをGFPサイトのマイページで発信したり、気になる事業者に直接コンタクトできます。

4 商品リクエスト
輸出商社等が現地ニーズに基づく「商品リクエスト」を発信し、生産者との商談につなげるサービスです。

5 グローバル産地づくり推進事業
輸出先国のニーズと規制等に対応し、積極的に戦略を持って輸出への取組を行う産地形成を支援する事業です。

6 交流会・セミナーの開催
情報交換、交流、知識の習得を目的としたセミナー等、多様なイベントを開催します。

7 情報発信
会員限定メールの配信、Facebook GFP関連の情報発信、GFP登録者の発信のシェア等を随時行っております。



海外への日本食・食文化の普及の取組

1 日本産食材サポーター店認定制度

民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。
実績進捗：8,838店（2022年12月末時点）



2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。

- ①日本料理の調理技能認定制度
- ②「日本食普及の親善大使」によるセミナー
- ③海外の外国人料理人を招へいした日本料理店研修
- ④日本人日本食料理人の海外展開支援事業
- ⑤海外料理学校との連携
- ⑥外国人料理人による日本料理コンテスト



外国人の日本料理の技術を競い合う料理コンテスト（和食ワールドチャレンジ）



料理講習会（フェランディ料理学校）



日本料理店での研修

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施。



和食レセプション（2019年4月・ローマ）



ジャパンナイト（2019年1月・ダボス）



国連総会（2017年9月・NY）

4 日本食・食文化の紹介映像の制作・発信

様々なメディアを活用し、日本産品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツを制作。
各国で発信するほか、5年間の利用権を確保し、農林水産省のYouTube（maffchannel）での配信など、二次利用も実施。



【初音ミク】“OISHII” TRIP



【EURO NEWS】Taste



世界トップレベルの「スマート農業」の実現に向けて

東海農政局

▼スマート農業とは、**ロボット技術、AI、ICT等の活用により超省力・高品質生産を可能にする農業**です。

▼技術を早急に実用化・商品化し、**農業者による実装**を強力に推進しています。

スマート農業の例

- | | |
|------------------------|-----------------------------------|
| ・自動運転システム+高精度GPS | → 省力化、無人化により 労働力不足を解消 |
| ・センシング技術+ビッグデータ+IoT+AI | → 精密農業の実現により 収量・品質を向上 |
| ・ロボット技術 | → 重労働や危険作業からの解放により 労働環境を改善 |

⇒我が国は、スマート農業に活用できる要素技術の特許出願件数が世界トップクラス

農薬散布用ドローン
((株) ローソンファーム新潟 (新潟県))



- ・1haあたり10分で散布可能（従来作業では1haあたり1時間）
- ・大手農機メーカー等から販売中

自動運転田植機
(農研機構実証ほ場 (埼玉県))



- ・熟練者並の速度と精度で作業が可能
- ・2019年度以降実用化

自動収穫ロボット
((株) 浅井農園 (三重県))



- ・AIによる画像認識により、収穫適期の果実を自動収穫
- ・大手メーカー等が開発中

農地の集積・集約化によるコスト削減

東海農政局

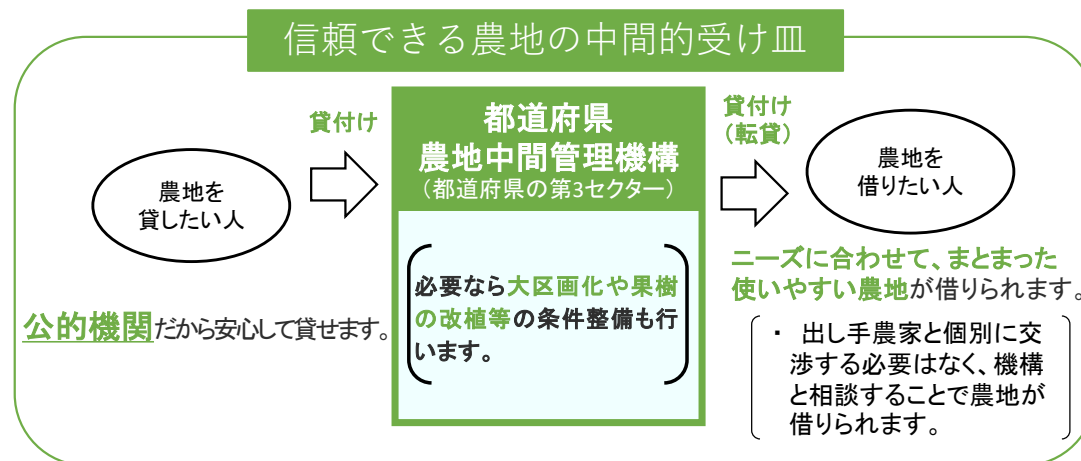
- ▼集積・集約化された農地で生産することで、コストを削減することができます。
- ▼農地の仲介者としての農地中間管理機構を活用するなどして、担い手への農地利用集積率を8割にまで高めることを目標にしています。



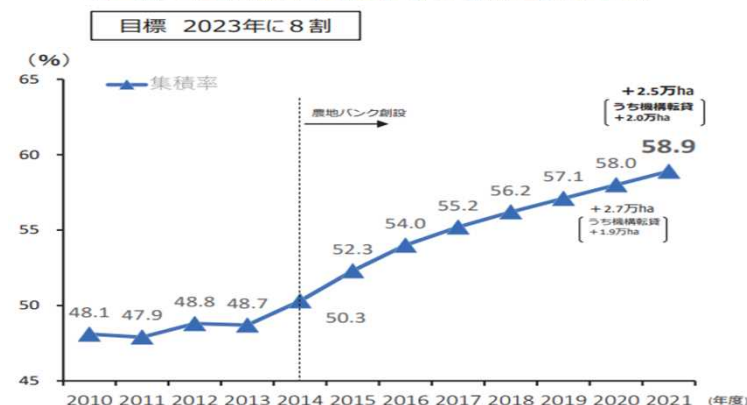
小規模零細で所有権が分散した経営構造



農地の8割を担い手に集積



○全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア



農林水産政策全体の方向性 ①

東海農政局

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGs や環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork 戦略」(20.5)
2030 年までに化学農薬の使用及びリスクを 50% 減、有機農業を 25% に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050 年までに農業生産量 40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050 年までに目指す姿

- 農林水産業の CO2 ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を 50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を 30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を 25%(100 万 ha) に拡大
- 2030 年までに食品製造業の労働生産性を最低 3割向上
- 2030 年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用 苗木の 9 割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率 100% を実現

戦略的な取組方向

2040 年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050 年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030 年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040 年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



ゼロエミッション
持続的発展

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

**国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大**

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021 年 9 月）など）

農林水産政策全体の方向性②

東海農政局

